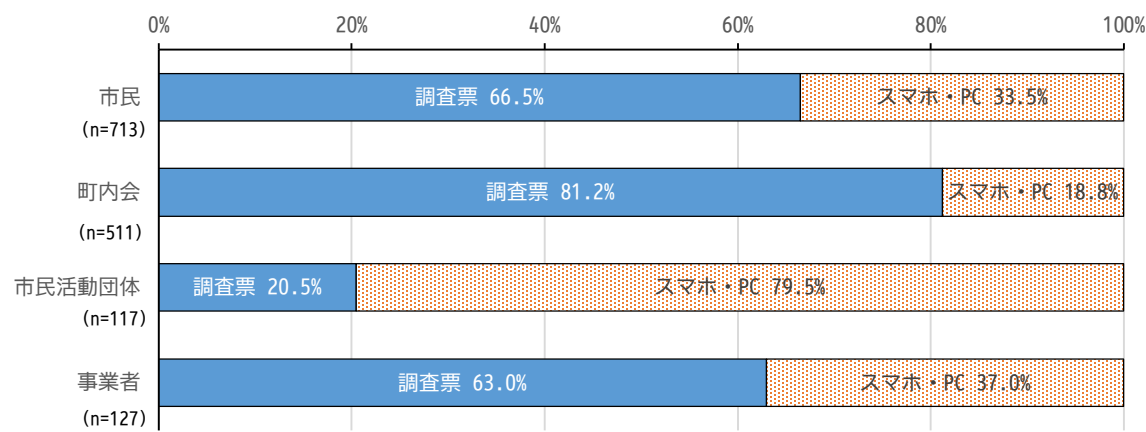
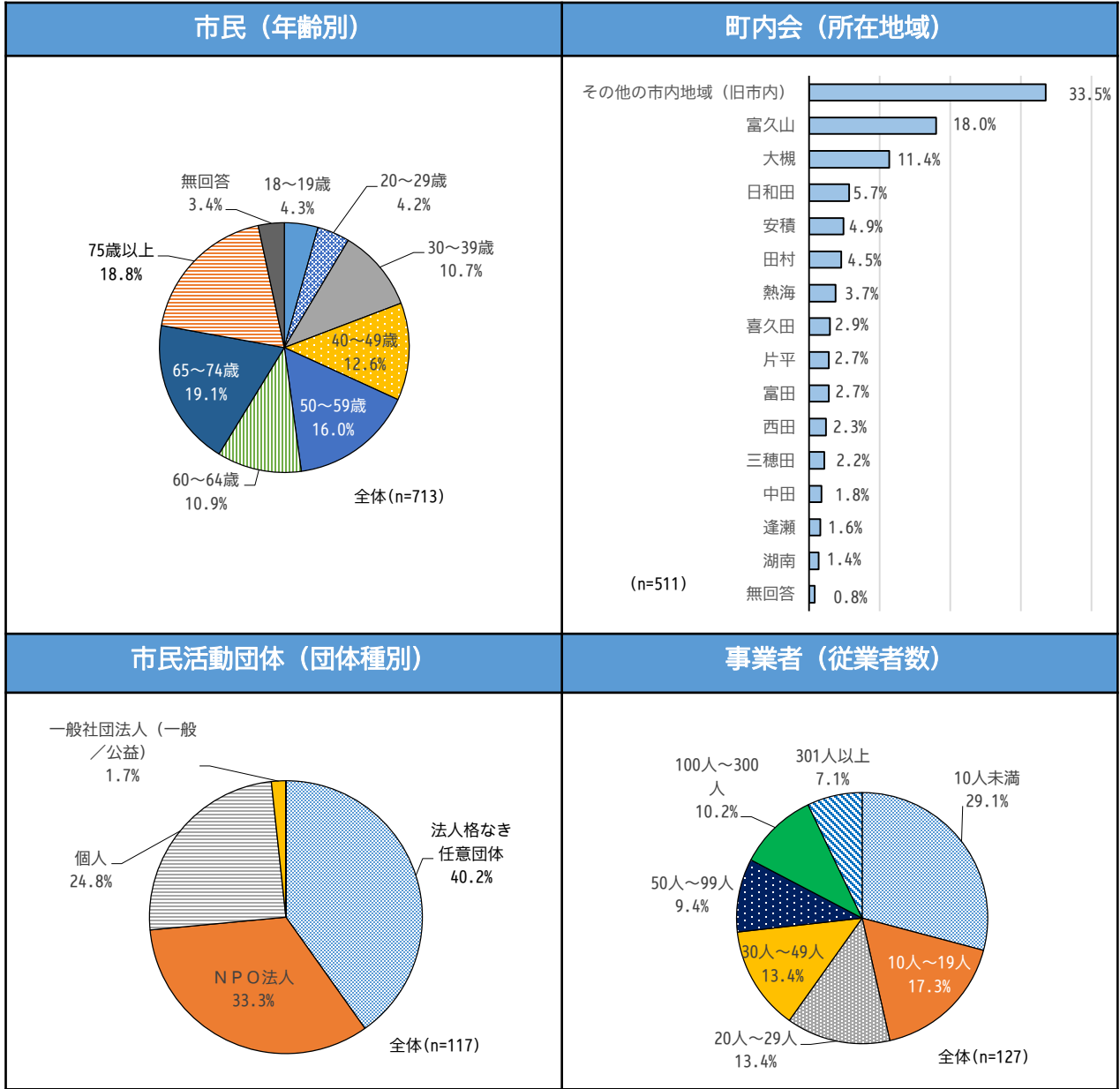


Ⅱ 集計結果〈全体概要〉

◆ 回答方法別

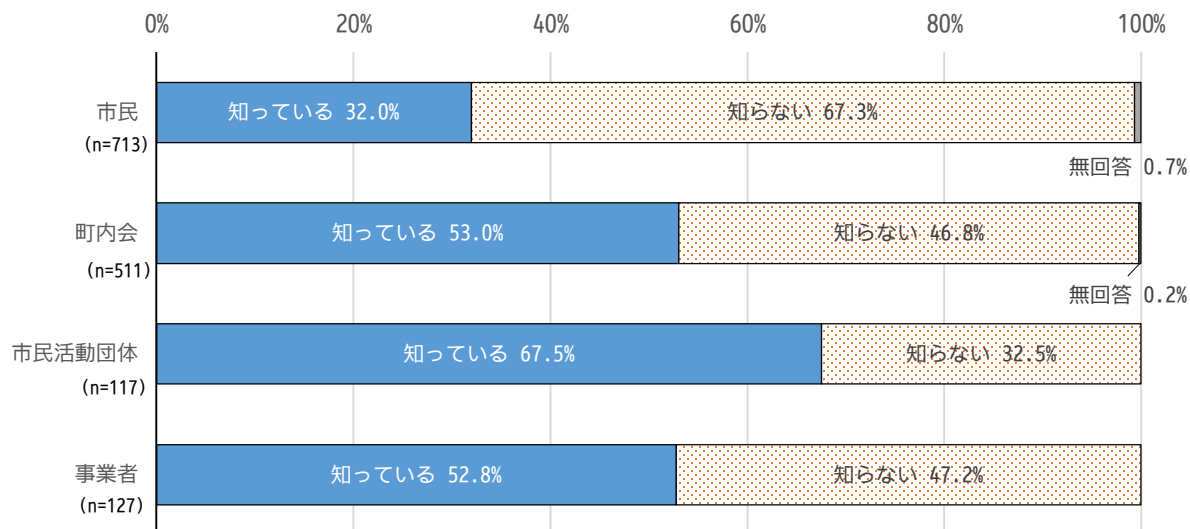


◆ 回答者の主な属性



「郡山市の出生数：1985(昭和60)年4,000人超→2022(令和4)年2,000人割る」 このことをご存知でしたか？

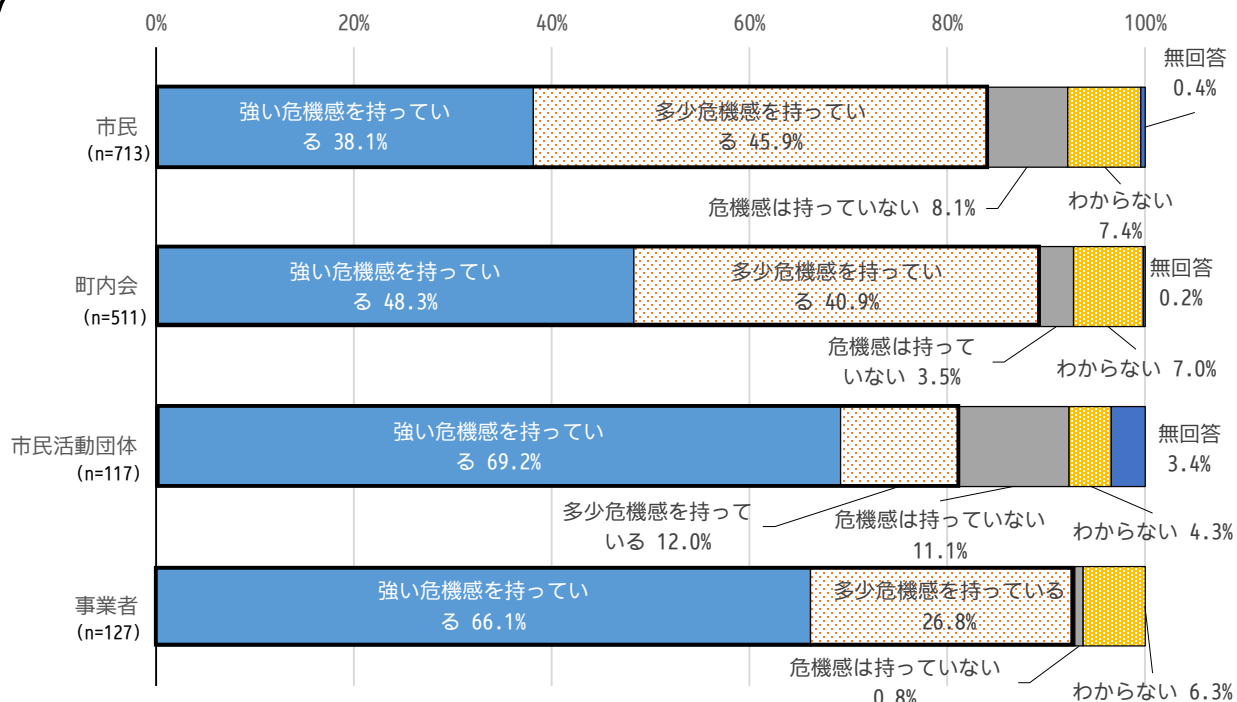
「知っている」と回答しているのが、市民活動団体が7割弱に対し、市民は3割程度です。



推測 具体的な数字までは知らないで「知らない」と回答した可能性があります。

少子高齢化・人口減少をどう受け止めていますか？

すべての団体・個人で、8割以上が危機感を持っています。

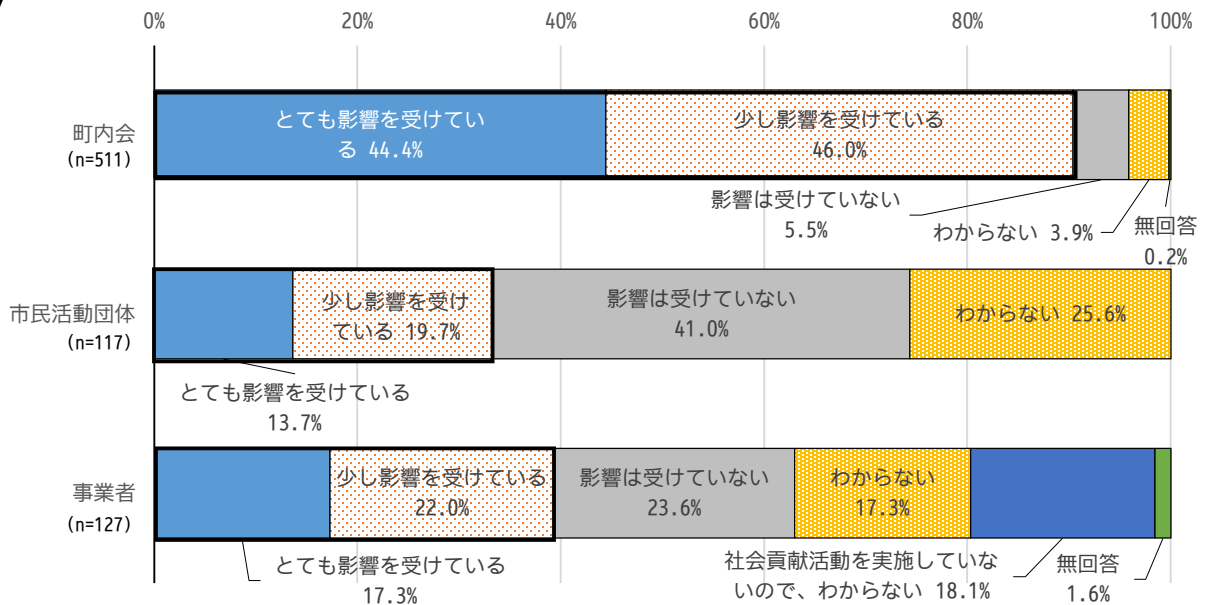


「強い危機感を持っている」、「多少危機感を持っている」を合計して、「危機感を持っている」としています。

推測 このアンケートに回答することで、初めて危機感を持った人もいます。

少子高齢化・人口減少の影響を受けていますか？（市民除く）

「影響を受けている」と回答しているのが、市民活動団体が3割に対し、町内会が9割です。



「とても影響を受けている」、「少し影響を受けている」を合計して、「影響を受けている」としています。

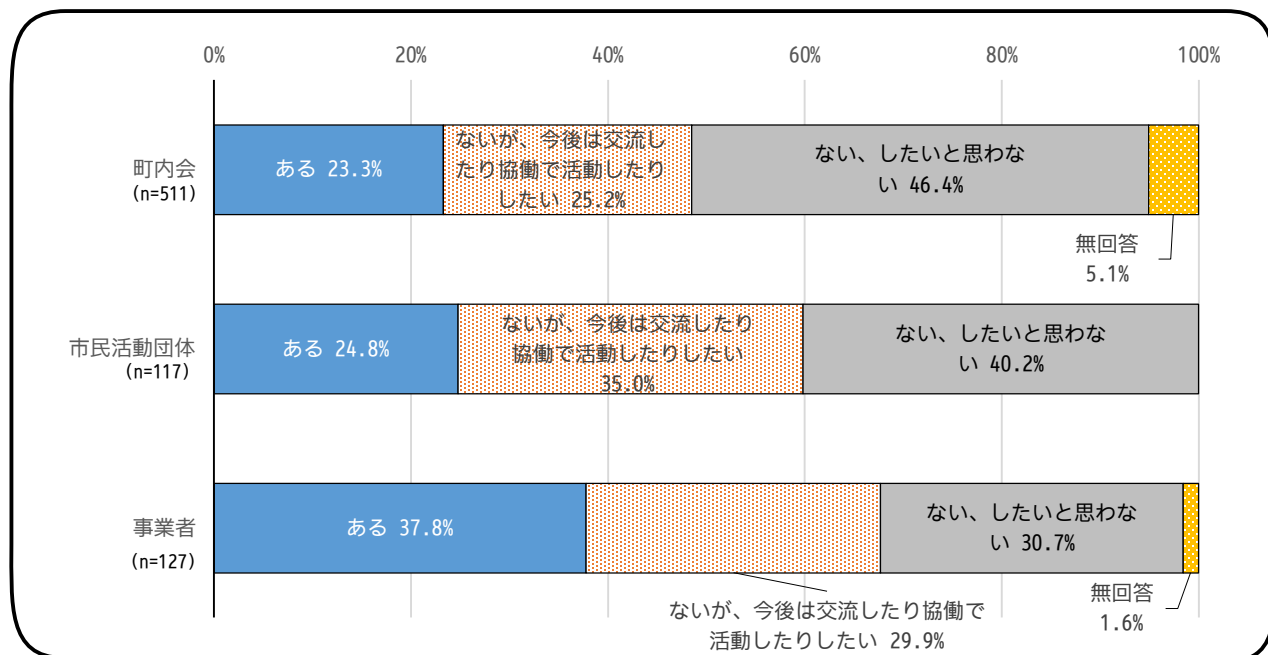
少子高齢化・人口減少の影響を「とても受けている」「少し受けている」と回答した場合、具体的にどのような影響を受けていると感じますか？（複数選択可）

各団体のトップ5

	町内会 (n=462)	市民活動団体 (n=39)	事業者 (n=50)
1位	参加者・会員で高齢者が多い (92.0%)	参加者・会員が少ない (46.1%)	若者の参加者が少ない (70.0%)
2位	若者の参加者が少ない (68.8%)	参加者・会員で高齢者が多い (30.7%)	参加者が少ない (32.0%)
3位	住民の関心が低い (55.2%)	若者の参加者が少ない (20.5%)	参加者で高齢者が多い (30.0%)
4位	参加者・会員が少ない (52.8%)	十分な事業ができない (15.3%)	住民の関心が低い (16.0%)
5位	十分な事業ができない (23.2%)	十分な事業費がまかなえない (10.2%)	十分な事業ができない (14.0%)

他の団体や行政（市）と交流したり 協働で活動したりしたことはありますか？（市民除く）

「ある」と回答しているのが、事業者が4割弱に対し、町内会が2割強です。



交流や協働で活動したことが「ある」と回答した場合
交流や協働のきっかけとなった要因は何ですか？（複数選択可）

各団体のトップ5

	町内会 (n=119)	市民活動団体 (n=29)	事業者 (n=48)
1位	行政・サポートセンターからの紹介 (37.0%)	団体や企業が集まるイベントで知り合った (75.9%)	団体や企業が集まるイベントで知り合った (39.6%)
2位	知人や会員に教えてもらった (13.4%)	行政・サポートセンターからの紹介 (65.5%)	知人や社員に教えてもらった (22.9%)
3位	団体や企業が集まるイベントで知り合った (12.6%)	SNSを見て (41.4%)	知人に（から）連絡 (16.7%)
4位	ウェブサイトを見て (11.8%)	新聞、広報誌、チラシを見て (6.9%)	行政・サポートセンターからの紹介 (12.5%)
5位	新聞、広報誌、チラシを見て (10.9%)	知人や会員に教えてもらった (6.9%)	ウェブサイトを見て (12.5%)

交流や協働で活動したことが「ない、したいと思わない」と回答した場合

交流や協働しない（したくない）理由は何ですか？（複数選択可）

各団体のトップ5

	町内会 (n=237)	市民活動団体 (n=47)	事業者 (n=39)
1位	手間が増えそう (55.7%)	自分たちで活動できている (46.8%)	手間が増えそう (28.2%)
2位	協働の効果が分からない (30.8%)	手間が増えそう (34.0%)	きっかけがない (25.6%)
3位	自分たちで活動できている (23.6%)	協働の効果が分からない (31.9%)	協働の効果が分からない (25.6%)
4位	他の団体知らない (22.4%)	他の団体知らない (14.9%)	他の団体知らない (20.5%)
5位	きっかけがない (15.6%)	きっかけがない (6.4%)	自分たちで活動できている (15.4%)

交流や協働で活動したことが「ある」「したことがないが今後したい」と回答した場合

交流や協働した(したい)相手先はどういった団体ですか？（複数選択可）

各団体のトップ5

	町内会 (n=248)	市民活動団体 (n=70)	事業者 (n=86)
1位	町内会などの地縁団体 (46.4%)	市民活動団体 (45.7%)	行政（国・県・市） (53.5%)
2位	市民活動団体 (44.0%)	町内会などの地縁団体 (27.1%)	商工会議所・商工会 (41.9%)
3位	行政（国・県・市） (35.1%)	民間企業 (20.0%)	学校 (33.7%)
4位	社会福祉法人 (30.2%)	行政（国・県・市） (10.0%)	町内会などの地縁団体 (29.1%)
5位	学校 (28.2%)	学校 (7.1%)	市民活動団体 (24.4%)

交流や協働で活動したことが「ある」「したことがないが今後したい」と回答した場合
交流や協働した（今後したい）理由は何ですか？（複数選択可）

各団体のトップ5

	町内会 (n=248)	市民活動団体 (n=70)	事業者 (n=86)
1位	同じ地域で活動する団体とつながりたい (50.8%)	違う分野の団体と協働し課題解決したい (54.3%)	同じ地域で活動する団体とつながりたい (50.0%)
2位	いろいろな団体と情報交換したい (38.3%)	資金面でメリットがある (44.3%)	いろいろな団体と情報交換したい (46.5%)
3位	うまくいっている団体から学びたい (34.7%)	同じ地域で活動する団体とつながりたい (32.9%)	同じ分野の団体とつながりたい (29.1%)
4位	同じ分野の団体とつながりたい (25.4%)	同じ分野の団体とつながりたい (25.7%)	うまくいっている団体から学びたい (19.8%)
5位	違う分野の団体と協働し課題解決したい (24.6%)	うまくいっている団体から学びたい (20.0%)	違う分野の団体と協働し課題解決したい (15.1%)

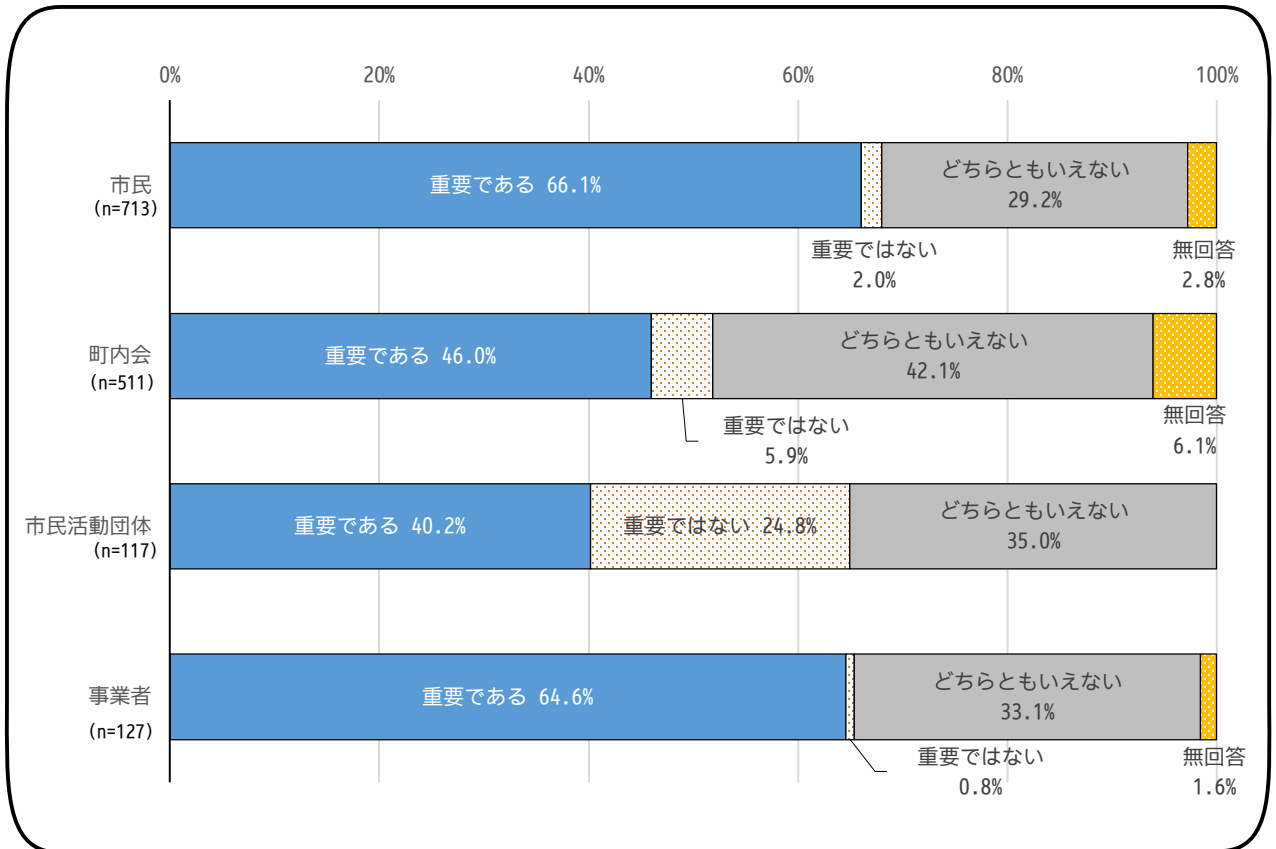
交流や協働で活動したことが「ある」「したことがないが今後したい」と回答した場合
交流や協働するうえで相手に求めるものは何ですか？（複数選択可）

各団体のトップ5

	町内会 (n=248)	市民活動団体 (n=70)	事業者 (n=86)
1位	活動の目的や内容に賛同できる (67.3%)	活動の目的や内容に賛同できる (62.9%)	活動の目的や内容に賛同できる (72.1%)
2位	地域住民と密接な関係を有している (54.0%)	活動理念が明確 (48.6%)	活動理念が明確 (51.2%)
3位	活動理念が明確 (38.7%)	地域住民と密接な関係を有している (20.0%)	地域住民と密接な関係を有している (38.4%)
4位	情報公開している (18.5%)	自団体のPRが期待できる (18.6%)	情報公開している (27.9%)
5位	資金が十分にある (6.5%)	情報公開している (1.4%)	自団体のPRが期待できる (24.4%)

今後のまちづくりにおいて「協働」が重要だと思いますか？

「重要である」と回答しているのが、市民が7割弱に対し、市民活動団体が4割です。



協働のまちづくりの推進のため
行政が取り組むべきことは何ですか？（複数選択可）

各団体・個人のトップ5

	市民 (n=713)	町内会 (n=511)	市民活動団体 (n=117)	事業者 (n=127)
1位	相談機能の充実 (36.7%)	相談機能の充実 (41.3%)	インターネット・SNSで情報発信・共有 (40.2%)	インターネット・SNSで情報発信・共有 (46.5%)
2位	インターネット・SNSで情報発信・共有 (33.7%)	市民活動・協働事例の提供 (37.2%)	サポートセンターの充実 (33.3%)	団体との交流・連携機会の提供 (42.5%)
3位	市民活動・協働事例の提供 (27.8%)	団体との交流・連携機会の提供 (28.8%)	市民活動への参加の働きかけ (31.6%)	市民活動・協働事例の提供 (41.7%)
4位	学校での協働教育 (23.3%)	サポートセンターの充実 (27.8%)	学校での協働教育 (20.5%)	学校での協働教育 (31.5%)
5位	市民活動への参加の働きかけ (22.4%)	協働に役立つセミナー、講座 (25.8%)	ｸﾗﾌﾞなどの民間資金の活用 (18.8%)	協働に役立つセミナー、講座 (29.9%)